

2022年度 年次報告書概要



質の高いインフラ投資 (QII) パートナーシップ







QIIパートナーシップについて

世界銀行グループと日本政府は、G20で承認された「質の高いインフラ投資原則」に対する認識向上と関心拡大のため、2016年に「質の高いインフラ投資(QII)パートナーシップ」を設立しました。QII原則には、インフラによる正の影響の最大化、ライフサイクルコストを考慮した経済的効率性向上、環境・社会的への配慮の統合、自然災害に対する強靭性の構築、インフラ・ガバナンスの強化などが含まれます。QIIパートナーシップは、途上国におけるインフラプロジェクトの準備や実施、分析、QII原則の適用に関する知識の普及のためのグラント資金を提供することで、これらの目標を達成します。



目次

日本政府財務省からのメッセージ	2
本年次報告書の概要	4
質の高いインフラ投資の重要性	7
QIIパートナーシップのポートフォリオ	16
アナリティカルグラントの強化	22
22年度の概要	29

日本政府財務省からのメッセージ



質の高いインフラ(QII)原則は、開発を推し進める原動力となるものです。こうした理解のもと、私たちは、同原則へのサポートとコミットメントをあらためて表明いたします。私たちは、世界銀行との連携により、QII原則の推進に大きく貢献してまいりました。特にQIIパートナーシップを通じた支援、具体的には、世界銀行のインフラプロジェクトへのQII原則を統合させる取組みや、QIIに関する知見の普及といった活動は、確かな成果をもたらしています。

はじめに、QII原則の重要性が再認識されたことを強調したいと思います。現在、世界の国々は複数の危機一COVID-19や気候変動、ロシアのウクライナ侵攻に起因するエネルギー・食糧不安等一に直面しています。このような状況を考えると、例えば気候変動への投資を考えるタイミングは今ではない、と捉える意見もあるかもしれません。しかし、気候変動を単なる「課題」としてではなく、他の課題を対処するための、持続可能な経済成長を実現する「機会」として捉えることが

重要です。こうした中、世界銀行が、QII原則と「環境に配慮した強靱で包摂的な開発(GRID)アプローチ」を統合させる試みを評価いたします。

次に、QII原則は、気候変動対策に限定されず、より幅広い経済改革の基盤となります。この点、私たちは、QIIパートナーシップにより支援されたプロジェクトの多くが、サイバーセキュリティやデータプライバシー、脆弱性・紛争・暴力の影響を受ける国々(FCV諸国)への対応、強靭性の強化と

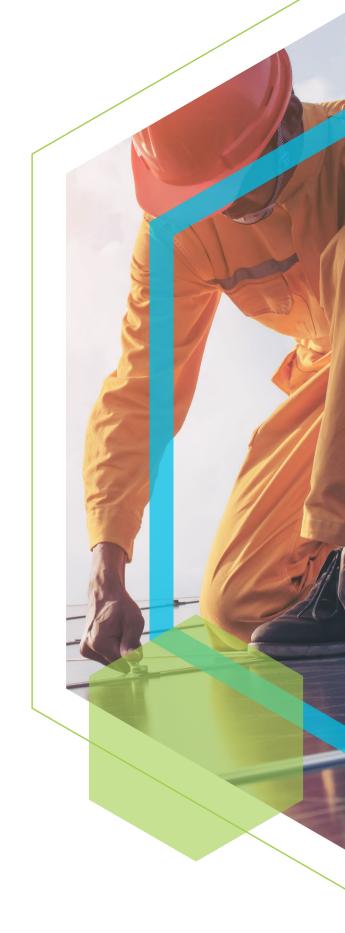


いった要素を含んでおり、これらを優先分野と考える日本の開発政策とも整合性が取れていることを歓迎いたします。なお、強靭性は、気候変動に対してだけでなく、その他の災害に対しても強化されていくべきものです。かかる点からも、私たちは、QIIパートナーシップが東京開発ラーニングセンターや、日本・世界銀行防災共同プログラムといった、日本が出資するその他の信託基金プログラムと協働していることを評価します。

最後に、OIIにおいては民間セクターの参画が 促進されるべきです。複数の開発課題に取り組む ためには、公共セクターからの資本だけでは 不十分であり、民間セクターからより多くの資本 を動員する必要があります。また、そうすることで、 民間セクターが有する知見や技術の活用も期待 されます。例えば、日本がドナーとして参加して いる信託基金の一つであるグローバル・インフラス トラクチャー・ファシリティー(GIF)では、大規模な 民間資本の動員のため、OII原則の下、設計性に 優れた強靭なインフラプロジェクトを市場に提供 することの重要性を提供しています。また、先般の G20においてOII原則の指標が承認されましたが、 こちらを活用することで民間セクターによるインフ ラプロジェクトへの投資が促進されることが期待 されます。

今後もQII原則が世界の開発アジェンダの重要な要素であり続けることに、疑いの余地はありません。日本は、2023年にG7の議長国を務めます。その中で、私たちは、QII原則を質の高い持続可能な開発を実現するための推進力として位置付けていきたいと考えています。QII原則の普及を進めるためには、世界銀行とのパートナーシップは極めて重要であり、日本は、技術専門家の派遣、QIIに関するケーススタディや事例集の開発を通じて今後も貢献してまいります。。

財務省 緒方健太郎 大臣官房参事官 (副財務官、国際局担当)



本年次報告書の概要

現在、私たちが直面している危機は多様かつ複雑で、即効性のある解決策はありません。その代わりに、私たちのクライアント国が環境に配慮した強靭で包摂的な未来を築くことを支援するため、私たちは首尾一貫した長期戦略を作らなければなりません。持続可能で質の高いインフラと必要不可欠なサービスを提供することが、環境に配慮した強靭で包摂的な経済回復を支える上で、これまで以上に重要になっています。しかし、質の高いインフラとは、具体的に何を指すのでしょうか?

どのようなインフラプロジェクトにおいても、優れた設計・資材・建設は不可欠です。しかし、ここで言う「質」は、それ以上のものを意味します。例えば、女性や不利な立場にある人々を含む、すべての人々のニーズを満たすソリューションを設計することも含まれます。温室効果ガスの排出を最小限に抑え、気候変動の影響に強いインフラを構築することも意味します。また、経済的効率性を最大化するために、資産のライフサイクルコストを考慮し、より開放的で透明性の高い強固なインフラ・ガバナンスを構築することも必要です。

質の高いインフラの定義にこれらの側面を含めることで、2030年以降に向けた開発基盤を築くことができます。これが、質の高いインフラ(QII)パートナーシップのミッションです。2016年の運用開始以来、QIIパートナーシップは、世界66カ国において世界銀行のインフラ事業にQII原則を

組み込んできました。これまでに、178件、5,200万ドル相当のグラント資金を提供してきました。 22年度は、主に都市インフラ、交通、水分野のプロジェクトを支援しました。

また、今年はデジタル開発分野がQIIのセクターとして誕生し、現在ではポートフォリオの7%を占めるまでになりました。また、「アナリティカルグラント」を通じて10件のプロジェクトを承認し、QII原則の適用に関する知識基盤の拡充を図りました。QIIに関する初の大規模オープンオンラインコース (MOOC) には、8,000人以上の参加者が集まりました。

QIIへの関心は高まっています。22年度、私たちのポートフォリオは大きく成長し、年間承認額は2,540万ドルに拡大しました。このような強い需要の背景には、QIIグラントがインフラ投資



にもたらす価値への認識の高まりがあります。 QIIグラントは、日本や世界各国の知見を活用し、 世界銀行による228億ドル以上の融資業務を支援 しています。気候変動やコロナ禍、そして最近では 世界経済を後退させる恐れのあるヨーロッパ での壊滅的な戦争に見舞われているこの世界 において、私たちの活動がふさわしいもので あることが証明されています。

私たちは、以下のような活動をしています。

- イエメンでは、日本の知見や専門知識を活用 した16都市の気候評価を通じて、洪水など 気候変動の影響から都市部を守るための 取り組みを行いました。
- モザンビークでは、東京大学と共同で、 公共交通機関への投資を計画・監視する デジタルツールの開発を支援し、都市交通 をより安全で女性やその他の脆弱な立場の 人々が利用しやすいものにしました。

私たちのアナリティカルグラントは、パートナー国や調達専門家の能力向上を図っています。このような分析を通じて、インフラプロジェクトにライフサイクルコスティングアプローチを適用し、経済効率を向上させ、インフラ資産の持続可能性を強化するためのパートナー国や調達専門家の能力を高めています。

来年度は引き続き、ポートフォリオの拡充、システムとプロセスの質の強化、コミュニティの構築、QII原則の主流化に取り組んでいきます。日本政府や私たちのパートナーとの継続的な協働に期待しています。





インフラは、世界銀行が掲げる「2030年までに極度の貧困をなくす」、「共有された繁栄を促進する」という2つの目標の達成に不可欠であり、環境に配慮した強靭で包摂的な開発の基盤となっています。持続可能な開発目標(SDGs)の多くは、直接的または間接的にインフラに関連しています。

気候変動とCOVID-19の大流行により、ここ数年の開発に向けた努力を疲弊させています。そして今日、新たな課題が浮上しています。ウクライナにおける戦争は、インフレの高騰、深刻な食糧・エネルギー不足、サプライチェーンへの圧迫をもたらし、これらすべてがコロナ禍からの回復を難しくしています。2019年の大阪サミットでQII原則が承認されて以来、G20はその適用を継続的に推進してきました。世界のリーダーたちは、持続可能な開発を確保し、これらの危機への取り組みを支援する上で、質の高いインフラが果たすべき役割を見出しています。

世界のインフラ開発に向けたQII の主流化

G7は、気候変動への対応や雇用創出の促進、 包括的な経済回復の支援、ジェンダー平等の 推進、COVID-19の影響からの回復を支援する形で、途上国のインフラ投資の格差を縮小する野心的なアジェンダにコミットしています。新興国におけるインフレと債務レベルのが上昇する中、G7の首脳達は2022年6月に「グローバル・インフラ投資パートナーシップ (PGII)」を立ち上げました。これは、グローバルなサプライチェーンを強化し、途上国における持続可能で質の高いインフラプロジェクトに投資するために、5年間で6000億ドルの民間および公的資金を調達することを約束したものです。このパートナーシップは、気候変動、エネルギーと食糧の安全保障、情報技術、健康、ジェンダー平等など、多くの長期的なグローバル課題に対処することを目指しています。

2022年6月のサミット後のG7共同記者会見で、 バイデン米国大統領と岸田首相は、QII原則を 推進することの重要性を強調しました。



質の高いインフラ原則



持続可能な成長

原則1 持続可能な 成長や開発の達成のための、 インフラによる正のインパクトの最大化



原則2 ライフサイクルを考慮 した経済的効率性向上







雇用創出や技術移転を伴うインフラ 投資は、能力開発、生産性の向上、 民間投資の増加などを通じて、 経済活動の好循環を生み出します。 また、持続可能な開発を促進し、 コネクティビティを強化します。国の 開発戦略や、SDGsなどの国際的な 公約とも合致しています。







価格に見合った価値は、インフラのライフサイクル(運用・保守、建設を含む)の総費用に反映され、質の高いインフラ投資の中核をなす要素のひとつです。革新的な技術を活用したり、遅延やコスト超過のリスクも考慮する必要があります。



原則3 インフラ投資への 気候を含む環境配慮の統合 強靭性

原則4 自然災害及び その他のリスクに対する 強靭性の構築







インフラプロジェクトを設計する際には、生態系や生物多様性、気候への影響を考慮する必要があります。 環境関連情報を開示することで、 環境に配慮した金融商品の利用を 促進することができます。





インフラを設計する際には、自然 災害や人為的なリスクへの対応を考慮する必要があります。災害リスクに 関する融資や保険の仕組みが適切 に設計されていれば、災害に強い インフラを整備するインセンティブ になります。



原則5 インフラ投資への 社会配慮の統合



原則6 インフラ・ ガバナンスの強化







インフラがもたらす社会的・経済的 利益は、すべての人々、特に脆弱な 立場の人々や排斥された人々の 手に届くべきものです。インフラを整 備する際には、インフラサービスへ の開放的なアクセス、安全性、ジェン ダーへの配慮を考慮する必要があ ります。





調達における開放性および透明性、 汚職防止、関連情報やデータへの アクセスを含んだ良いガバナンスは、 インフラによる恩恵をより大きくしま す。また、インフラの持続可能性は、国 レベルとプロジェクトレベルの両方 で実現されなければなりません。

QIIパートナーシップ

インフラプロジェクトにQII原則を取り入れることで、特に中低所得国の経済発展への寄与が高まります。このような共通認識から、世界銀行と日本政府は2016年にQIIパートナーシップを設立しました。

QIIパートナーシップからのグラント資金に対する需要は、昨年度2倍以上に増加しました。年間の承認額は、21年度の930万ドルから22年度は2540



万ドルに上り、172%増加しました。QIIグラントは、世界銀行の融資業務における230億ドル分の活動に活用されています。22年度、QIIパートナーシップ補助金は、1ドルあたり850ドル以上の世界銀行のインフラ事業に活用されました。



QIIパートナーシップは2016年に運用を開始しました。3種類のグラントの運用を通じて、世界銀行のインフラプロジェクトを支援するための資金を提供しています。スタンダードグラントは、インフラプロジェクトの準備・実施段階におけるQIIの要素を強化しています。ジャストインタイム(JIT)グラントは、QII原則の推進を目的とし、対象を絞った短期的な活動を支援しています。アナリティカルグラントは、QII原則に関するグローバルな知識を向上させるための単独研究・分析・活動を支援します。



QIIパートナーシップは、世界銀行のインフラ金融・PPP・保証グループ内に設置された、シングルドナー型の信託基金として運営されています。日本政府財務省は、QIIパートナーシップの25年度までの活動資金として8,200万ドルを拠出しました。また、パートナーシップの活動に関する戦略的なガイダンスも提供しています。



QII パートナーシップ運営委員会は、本パートナーシップ・プログラムの意思決定や監督、助言を行う機関です。同委員会は毎年会合を開き、進捗状況を確認し、作業計画や運営上の変更を承認し、本パートナーシップの戦略的方向性について合意を形成します。 委員会のメンバーには、世界銀行のインフラ金融・PPP・保証グローバルプラクティス担当グローバルディレクター、世界銀行駐日特別代表、日本政府財務省開発機関課長などが含まれます。

QIIパートナーシップ事務局は、グラントの供与および監理を担っています。また、国際協力機構(JICA)、各国政府、開発パートナー、日本の資金による他の信託基金など、内外のステークホルダーとの関係構築も行っています。

デジタル開発や防災、エネルギー、土地とガバナンス、強靭性、交通、都市、水分野における世界銀行のプロジェクトがOIIグラントの対象となっています。



ネットゼロへの エネルギー転換を推進

QIIパートナーシップは、世界銀行の融資業務への支援を通じて、アジアやアフリカにおける蓄電池技術への支援を進めています。QIIは、モルディブとブルキナファソのタスクチームに対し、バッテリーエネルギー貯蔵システム(BESS)の入札書類作成に関するJIT技術支援を実施しました。この活動では、BESS資産の質の高い調達のためのガイドラインの策定や、評価におけるライフサイクルコストの採用について、職員へのトレーニングを支援しました。さらに、この活動は、ベストプラクティスに基づいたエネルギー貯蔵設備調達のための技術的・環境的要件に関する知識基盤の構築を支援しました。

QII パートナーシップは、キルギスやバングラデシュ、インドにおける持続可能なエネルギー支援プログラムも支援しています。脆弱性・紛争・暴力(FCV)の状況下でエネルギー転換を達成することの重要性を考慮し、ソマリアでは、再生可能エネルギープロジェクトの開発や、公共・民間資源のより効率的な活用を通じたエネルギー部門の経済的効率性の改善を支援しています。スーダンでは、電力使用を最適化し、エネルギー部門のガバナンス強化を支援しています。



QIIパートナーシップの 戦略的優先事項

QIIパートナーシップは、インフラプロジェクトを準備・実施する際に、QII原則を組み込む活動に資金を提供しています。また、調査・分析に関わる活動も支援しています。この活動を通じて、QII原則の適用に関する知識基盤を拡大し、QIIパートナーシップをこの分野のリーダーおよび資金パートナーとして位置づけることを目指しています。私たちの戦略的優先事項は以下のとおりです。

気候変動への適応と強靭性

インフラは気候変動に対して脆弱であると同時に、大きな影響も与えます。気候変動行動計画2021-2025によると、エネルギー分野が世界の温室効果ガス排出量の約4分の3を占めています。同時に、インフラ資産は、より頻繁で深刻な気候変動に脅かされています。世界銀行は、インフラ投資において環境配慮を統合するための革新的なソリューションを支援しています。

QII原則は、環境に配慮した強靭で包摂的なインフラを推進し、持続可能な開発を推進する経済・社会的変革を可能にします。例えばインドネシアでは、公共交通機関に関するプロジェクト開発のため、QIIパートナーシップが、アクセシビリティとマルチモーダルの統合や、ターミナル開発、ミニバス車両の近代化、輸送システムの財政的・財務的持続可能性についての国際的ベストプラクティスを提示しています。

包摂的な成長の促進

質の高いインフラは、プロジェクトのライフサイクルのすべての段階において、包摂的で非差別的であることを目指しています。すべての社会集団がインフラのもたらす機会から恩恵を受けられるよう、インフラを設計しなければなりません。これには、インフラサービスに加え、市場、健康、教育、雇用へのアクセスを提供することも含まれます。

QIIパートナーシップは、多くの世界銀行プロジェクトにおける社会的包摂を促進する取り組みも支援しています。例えばベトナムでは、QIIパートナーシップの資金により、7都市の低所得地域における道路や橋の誰もが利用できるインフラの設計を支援しました。また、都市計画・開発において、環境に配慮したインフラ設計を取り入れるよう支援しました。これらの活動により、障害者や高齢者の移動が改善され、都市サービスや雇用機会へのアクセスが向上しました。同様のプログラムは、イエメンとセネガルでも展開されています。

デジタル開発

デジタル改革とテクノロジーは、QII原則の実施を 支える横断的なテーマです。また、携帯電話が コネクティビティに革命をもたらしたように、途上 国がより効率的でコネクティビティの高い未来へ と飛躍する機会を提供します。

例えば、技術移転はコスト削減につながり、インフラの正の効果を最大化するのに役立ち(OII.1)、

URBAN ACCESSIBILITY
DESIGN GUIDELINE
INCORPORATING UNIVERSAL ACCESSIBILITY INTO INFRASTRUCTURE
PLANNING AND DESIGN
NOVEMBER 2020

WIETNAM SULP Technical Advisory Services on Universally Accessible Infrastructure Design

WIETNAM SULP Technical Advisory Services on Universally Accessible Infrastructure Design

革新的な技術の活用は経済的効率性を高め (QII.2)、サイバーセキュリティとデータのプライ バシー強化は強靭性を高め (QII.4)、デジタルソリューションの提供は調達の開放性・透明性、汚職 防止、そして適切な情報とデータへのアクセスを 向上します (QII.6)。

しかし、デジタルサービスはサイバー攻撃に弱いという欠点があります。また、貧困層や社会的弱者 (特に女性や少女)は、デジタルサービスへのアクセス不足が原因で、さらに経済・社会活動への参加が困難となる可能性があります。デジタルデータの管理には多大なエネルギー消費量を伴っており、これらが気候変動に与える影響は今後さらに大きくなることが予想されます。こうした背景により、サイバーセキュリティに重点を置いたデジタル変革がQIIパートナーシップの優先事項の一つとなっています。

22年度、QII パートナーシップはデジタル開発 分野に160 万ドル以上のグランド資金を提供しま した。他のセクターのプロジェクトやアナリティカ ルグラントのうち約30%にデジタル関連の要素が 含まれており、インフラのデジタル化に対する本パ ートナーシップによる重要な貢献を示しています。

タジキスタンとウズベキスタンでは、QII パートナーシップは、ベストプラクティス・サイバーセキュリティモデルの作成を支援しました。これは、デジタルインフラ拡張による気候への影響を評価し、また、農村部のブロードバンド拡張に民間セクターを関与させるものです。コソボでは、デジタルワー

クプレイスの診断、相互運用性のテスト、政府省庁との新しいイントラネットシステムの試験運用を実施することにより、電子政府プラットフォームを導入しています。パキスタンでは、政府が所有・運営するシステムにクラウドを導入することにより、同国における政府電子調達の推進を後押しました。また、これらのデジタル技術をインフラに統合させる際は、データセキュリティの問題にも十分に配慮する必要があります。

脆弱性·紛争·暴力(FCV)

FCV諸国は、大きなリスクに直面しており、気候による影響への対応能力が最も低い国々です。 つまり、FCV諸国における持続可能で強靭なインフラへの投資は、開発面で大きな成果をもたらすということを意味します。QIIパートナーシップは、FCV諸国における強靭かつ包括的なインフラ整備の支援に取り組んでおり、2017~22年度の間に、FCV諸国25カ国 (FCV諸国全体の14%) における活動を支援しました。

QIIパートナーシップは、FCV諸国において以下のような活動を行いました。

- スーダンにおいて、電力インフラのエネルギー 利用最適化を支援
- ソマリアにおいて、利用可能な再生可能エネルギー資源を活用し、気候変動への強靭性を高め、インフラガバナンスを改善するための能力を向上することにより、電力アクセスおよび電力部門の経済的効率性を改善
- アルメニアにおいて、既存のデジタルインフラ とサービスに関するギャップ分析を行い、地方 政府のGovTech行動計画を策定
- ニジェールにおいて、水資源を持続的に管理 するため、分権的かつ協調的な意思決定のた めのマルチセクターアプローチを運用化



注目分野

インフラ・ガバナン スの強化

インフラプロジェクトは非常にコストがかかり、そのライフサイクルは何十年にも及びます。そのため、無駄や非効率、汚職が発生する可能性も高くなります。インフラ資産のライフサイクルを通じて公開性と透明性を確保することで、透明性の高い調達が可能となり、投資が効率的で費用対効果の高いものとなります。さらに、優れたインフラ・ガバナンスに不可欠なのは、健全な債務持続可能性を実現することです。

QII原則6「インフラ・ガバナンスの強化」は、これら全ての側面を重視しています。良いインフラ・ガバナンスを実現するために、十分に優れた設計・機能を持つ制度を導入することが求められます。

世界銀行は、インフラ開発におけるガバナンスの 課題を克服するために、インフラ・ガバナンスの 評価枠組みを開発しました。この枠組みは、QII 原則6やその他の関連原則と合致しており、実務 家があらゆるインフラプロジェクトで考慮すべき 重要な側面を検討するのに役立ちます。

QII パートナーシップの資金提供による分析作業は、ジブチやジンバブエを含むIDA支援対象国におけるインフラ・ガバナンスの評価パイロットの実施を支援しました。これらは、プロジェクトの準備、調達、環境的・社会的配慮、整合性に焦点を当て、質の高いインフラ投資の開発、融資、実施に対する各国の制約要因を特定するのに役立ちました。また、インフラ・ガバナンスを強化する政策や規制に関する情報を提供し、実質的な政策変更をもたらす実行可能な提言を行いました。



QIIパートナーシップ のポートフォリオ

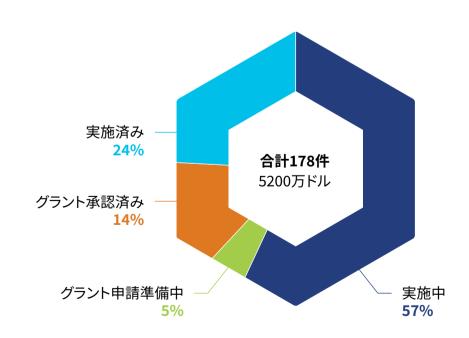
QII パートナーシップのポートフォリオは、 引き続き急速な成長を遂げています。21年度 から22年度にかけて、供与されたグラントの総数 は96件から178件に増加しました。また、設立 以来のグラントの累計額は、21年度の2,600 万ドルから22年度は5,200万ドルに達しました。

OIIグラントのポートフォリオ額(17-22年度) グラント総額(単位: 百万USドル) グラントの件数 \$60 200 180 \$50 160 140 \$40 120 100 \$30 80 \$20 60 40 \$10 20 \$0 ()17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 22年度 年間承認額(単位: 百万USドル) グラントの件数 累計承認額(単位: 百万USドル) 累積件数



設立以来承認されたグラントのうち、 半数以上(57%)が現在実施中です。

QIIグラントの実施状況



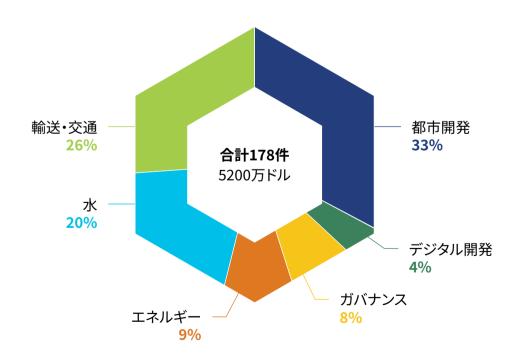


各セクターへのインパクト

QII パートナーシップによる資金提供では、 都市インフラ(33%)と交通セクター(26%)が引き 続き最大の割合を占めています。比較的新しい

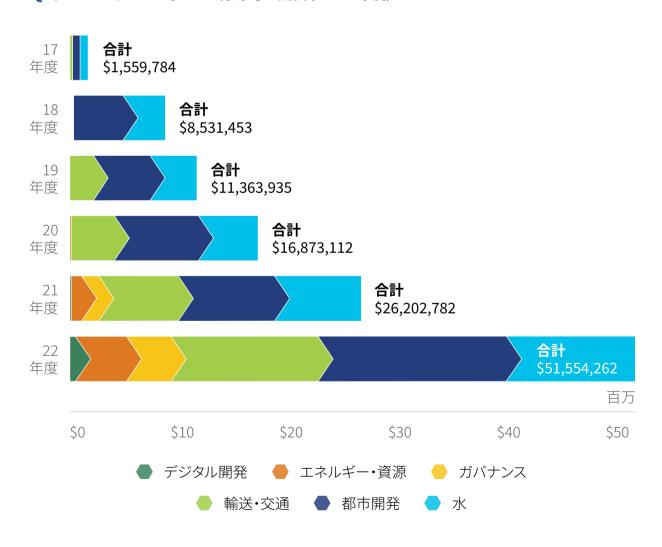
分野であるデジタル開発への資金は、21年度の 0.3%から22年度は4%に増加し、さらなる成長 が期待されます。

分野別のQII資金配分(17-22年度)





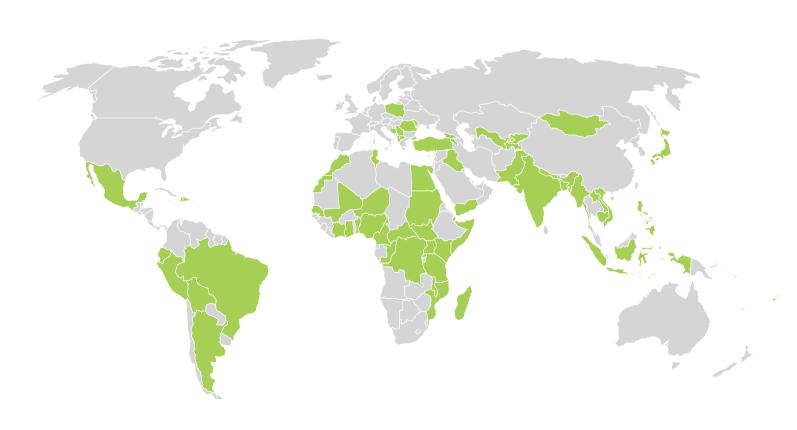
QIIグラント・ポートフォリオの分野毎の成長(17-22年度)





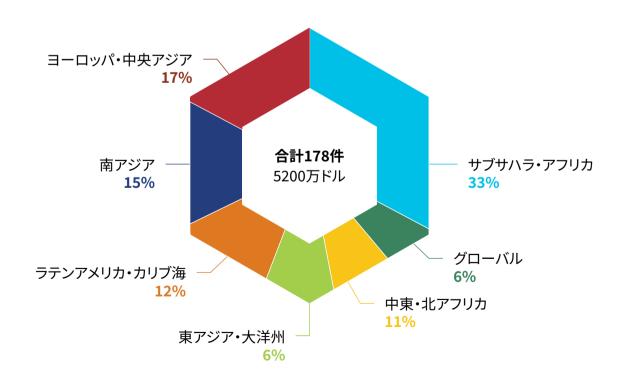
各セクターへのインパクト

QIIパートナーシップの支援先は、21年度の 47カ国から増加し、全地域で66カ国に上ります。 QII パートナーシップの主な資金提供先は、 アルゼンチン、バングラデシュ、ブラジル、インド、 インドネシア、モンゴル、モザンビーク、ネパール、ペルー、タンザニア、ベトナムで、それぞれが 100 万ドル以上のグラントを受け取っています。





活動実施地域(17-22年度)







アナリティカル グラントの強化

アナリティカルグラントは、QII原則に関するグローバルな知識を深めるための独立した研究や分析、活動を支援するために設立されました。これは、QII原則の認知度を高め、世界中でQII原則を適用した成功事例に関するエビデンスベースを拡大する機会を提供するものです。また、QIIパートナーシップを、QII原則に関するグローバルな知識とベストプラクティスの最前線に位置付けるものでもあります。

QIIパートナーシップが成長し、資金提供を受ける活動の数が増えるにつれ、分析および知識面を支援するために活用できる独自のエビデンスや知識が構築されています。QII事務局は、アナリティカルグラントを通じた資金提供活動に加え、QII原則を促進するためのアウトリーチと普及活動を拡大しています。

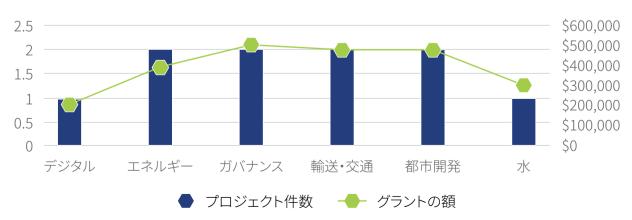
22年度には、デジタル、エネルギー、交通、都市、 水インフラの各分野で、240万ドルに相当する10 のプロジェクトがアナリティカルグラントで承認さ れました。

アナリティカルグラントの支援により 実施されたQIIプロジェクト プロジェクト

これらの分析では、多くのQII原則に関連する課題が検討されました。例えば、以下のようなものがあります。

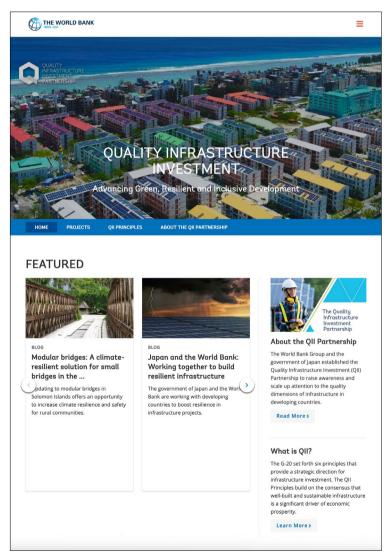
- サハラ以南アフリカにおける3都市のケーススタディによる、交通機関を脱炭素化する機会としての近郊鉄道の役割の再考(OII.3)。
- 効果的な土地管理と質の高いインフラ投資を促進するためのグローバルな知識評価の 実施(特に中東・北アフリカ(MENA)地域 (QII.2)。
- インドにおける強靭な水供給インフラシステムの診断と計画立案のための実用的なツールキットのパイロット実施、およびSAR諸国及び関連ステークホルダーへの普及(OII.4)。
- 革新的技術の採用に対する各国の準備状況 を評価し、インフラ技術の導入に向けた提言 を行うためのインフラ技術診断ツールの開発 とパイロット実施(OII.6)。

アナリティカルグラントによるQIIプロジェクト



QII原則の促進

QII パートナーシップの重要な役割のひとつに、QII 原則の価値に関する情報と知識の普及があります。 22年度には、QII原則を推進するための多くの活動を開始しました。



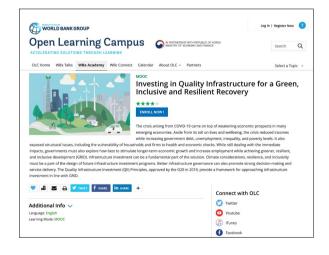
2022年1月に新しいウェブサイトを立ち上げました。QII原則とパートナーシップの概要のほか、ケーススタディやレポート、ビデオ、ブログ記事、その他のリソースを掲載しています。

2022 年 3 月、本パートナーシップは QII に焦点を当てた LinkedIn グループを開設しました。このソーシャルメディアグループは、QIIに特化した初めてのグループであり、QIIの情報や資料を発信し、関心の高いメンバーとの議論を促進しています。22 年度末のメンバー数は 580 名で、現在も増え続けています。

22年度、本パートナーシップはQII原則を推進するイベントを4回開催しました。(1) JICA、GIF、官民インフラアドバイザリー・ファシリティ(PPIAF)とのインフラ投資における社会的包摂とジェンダー主流化に関するイベント(2022年1月)、(2)東京開発ラーニングセンター(TDLC)との強靭なインフラに関するイベント(2022年2月)、(3)世界銀行ガバナンス・グローバルプラクティスとのイベント「PPP調達におけるライフサイクルコストとリスク共有」(2022年3月)(4) GIF、TDLC、世界銀行東京防災ハブとのラーニング・イベント「レジリエントな成長におけるインフラの役割」(2022年6月)







5週間にわたる大規模オープンオンラインコース (MOOC)には、193カ国から8,000人以上(うち31%が女性)の参加者が集まりました。この MOOCでは、QIIとJICAの協働により、JICAが道路 資産管理に関する映像作成など、教材の制作に貢献しました。



ケーススタディ

インドネシア: 持続可能な公共交通機関で都市部の 交通渋滞を緩和

インドネシアの都市は慢性的な交通渋滞に 悩まされています。交通渋滞は経済に打撃を 与え、健康や安全上の問題にもつながっていま す。GDPの約6割を都市部が占めるインドネシア では、経済的な競争力を確保するためには都市 部のモビリティが非常に重要になります。2022年 5月に開始された世界銀行のインドネシア・マスト ランジット・プロジェクト (MASTRAN) は、北スマト ラ州のメダン、西ジャワ州のバンドンといった大 都市圏で、私用車に取って代わる公共交通機関の 整備を支援しています。

QII パートナーシップからのグラントにより、国際的なベストプラクティスや知識が本プロジェクトに組み込まれることになります。また、インドネシアの都市が公共交通志向型開発(TOD: Transit-Oriented Development)を行う上で、適切な解決策を見出すための予備調査が実施される予定です。そして、支援対象となった都市においては、プロジェクトの運営を維持するための財政能

力の評価も支援します。このプロジェクトは、 公共交通利用者の移動時間の短縮、利用者数の 増加、安全・安心に関する満足度の向上、BRT システムの運営に従事する女性の割合の増加な どを実現に向けて、これらの都市を支援するもの です。また、国・地方レベルで公共交通機関を 管理するための制度的な仕組みの確立にもする ことにも寄与することが期待されます。

この活動では、2つのQII原則がプロジェクトに盛り込まれています。第一に、交通インフラの生産性を向上させること(QII原則1:持続可能な成長)、第二に、運用段階においてライフサイクルコストを考慮することにより、公共交通機関システムの財政的持続性を強化すること(QII原則2:経済効率)です。また、国際的なTODの実績を持つ日本のコンサルティング会社とパイロット事業を実施するなど、世界各国の好事例や経験を活用しています。

QIIパートナーシップによる世界 銀行の業務へのインパクト

QII パートナーシップからのグラント資金は、世界銀行の実務チームがQII 原則をインフラプロジェクトに取り入れるのに役立っています。QIIパートナーシップは設立以来、4,700万ドル以上のスタンダードグラントおよびJITグラントを承認しており、これは21年度末に承認された2,500万ドルのほぼ2倍にあたります。

これらの活動は、総額402億ドル相当の世界銀行の業務を支援しました。これは、QII原則が世界銀行の業務に付加する価値を示しています。QIIパートナーシップの資金1ドルにつき、世界銀行による投資の約850ドルを支援しています。

プロジェクト段階	グラント額	世界銀行によるイン フラ業務の額
準備		
ジャストインタイム (JIT) グラント	49万ドル	13億ドル
スタンダードグラント	2,170万ドル	187億ドル
準備向けグラントの合計	2,230万ドル	200億ドル
実施		
JITグラント	140万ドル	54億ドル
スタンダードグラント	2,380万ドル	148億ドル
実施向けグラントの合計	2,520万ドル	202億ドル
グラントの合計	4,750万ドル	402億ドル

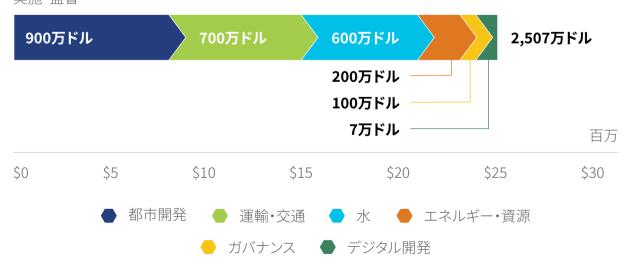


プロジェクト段階別のQII資金分配

準備



実施•監督





22年度の概要

コロナ禍にもかかわらず、QIIの活動は引き続き大きく成長しました。22年度は84件(前年度の2倍以上)、総額2,540万ドルのグラントが承認さました。年間承認額は、21年度の930万ドルから22年度は2540万ドルへと172%増加し、世界銀行の融資業務のうち228億ドル相当に影響を与えました。

これら増加は、いくつかのトレンドを反映しています。まず、世界銀行の各チームが、QII原則のインフラプロジェクトにもたらす価値をより一層認識するようになっています。特に、優先分野であるエネルギーとデジタルのグローバルプラクティスは、QIIパートナーシップのアドバイスと資金をより多く活用するようになっています。

第二に、QII パートナーシップのアウトリーチおよびコミュニケーション活動が広がり、よりターゲットとなる層に届いていることを示しています。

第三に、様々なインフラセクターの世界銀行タスクチームはQIIに関する自信を深めており、新規プロジェクトの立ち上げのために、QIIパートナーシップの活用を検討するようになっています。

最後に、プロポーザルの募集が効果的にQIIへの 関心を喚起しており、QII パートナーシップの支援 に対する需要を促進していることが分かります。

開始したプロジェクト数(20-22年度)



種類別

グラント件数



グラント額



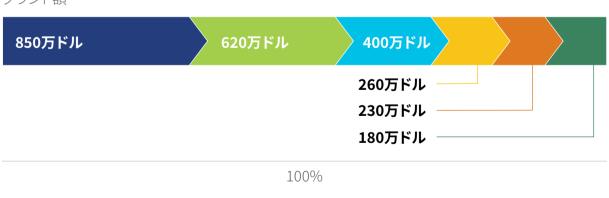
100%

分野別

グラント件数



グラント額





地域別

グラント件数



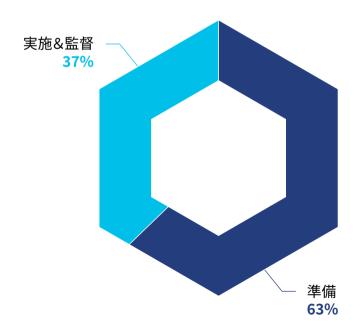
グラント額

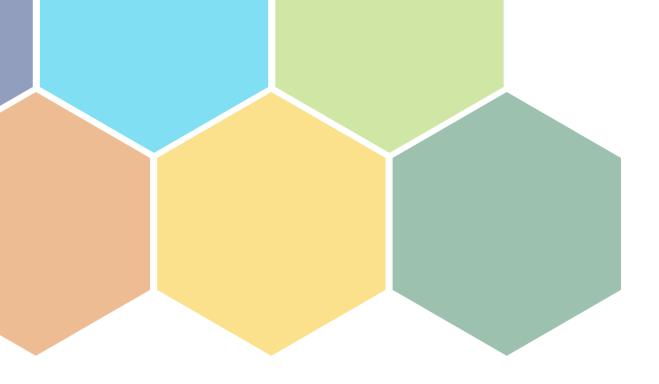


100%









写真提供元

表紙	BELL KA PANG / Shutterstock.com
頁 3	palidachan / Shutterstock.com
頁 5	Gorodenkoff / Shutterstock.com
頁 6	Gorodenkoff / Shutterstock.com
頁 8	Lakshman Nadaraja / World Bank
頁 11	petrmalinak / Shutterstock.com
頁 14	Asian Development Bank
頁 15	Asian Development Bank
頁 17	PeopleImages.com - Yuri A / Shutterstock.com
頁 18	Stockr / Shutterstock.com
頁 21	Manop Boonpeng / Shutterstock.com
頁 22	xm4thx / Shutterstock.com
頁 26	Nico Wijaya/ Shutterstock.com
頁 28	Bannafarsai_Stock / Shutterstock.com









